



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 森永乳業株式会社
コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 高野 秀一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3798-0126
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	601,499	1.1	14,317	110.4	14,959	81.7	10,576	154.0
27年3月期	594,834	△0.7	6,805	△43.2	8,232	△33.6	4,164	△14.0

(注) 包括利益 28年3月期 5,794百万円 (△21.9%) 27年3月期 7,416百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.80	42.67	8.4	3.9	2.4
27年3月期	16.86	16.81	3.4	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 103百万円 27年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	378,852	129,370	33.8	518.61
27年3月期	383,357	125,286	32.4	502.36

(参考) 自己資本 28年3月期 128,205百万円 27年3月期 124,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	28,223	△22,234	△10,449	6,203
27年3月期	8,543	△17,642	12,887	11,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,729	41.5	1.4
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,730	16.4	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		21.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	312,000	△3.5	11,500	13.7	12,000	12.8	6,500	13.2	26.29
通期	590,000	△1.9	16,400	14.5	17,000	13.6	8,200	△22.5	33.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	248,977,218 株	27年3月期	248,977,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,767,207 株	27年3月期	1,895,573 株
② 期末自己株式数	28年3月期	247,111,307 株	27年3月期	247,041,036 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	453,865	2.1	6,654	—	9,722	180.1	7,834	369.5
27年3月期	444,371	0.2	△267	—	3,471	△50.8	1,668	△49.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	31.71		31.61	
27年3月期	6.75		6.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	322,247		88,556		27.4	357.40		
27年3月期	319,950		83,270		26.0	336.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 88,351百万円 27年3月期 83,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

※ 参考資料 平成28年3月期 決算参考資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策の効果もあり、企業業績や雇用情勢は引き続き改善の動きがみられるなど全般に緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速がわが国の景気に与える影響等の懸念もあり依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、円安などの影響を受けた原材料価格の高騰に伴う価格改定が幅広い分野で行われ、消費者物価は緩やかに上昇するなかで、一部では高付加価値品が支持されるなど底堅い消費が見られました。

酪農乳業界におきましては、昨年4月に生乳取引価格が引き上げられた一方で、減少の続いていた国内生乳生産量が若干ながら上向き傾向となりました。また、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の大筋合意や生乳取引に入札制度が試行的に導入されることが決定するなど、今後の酪農乳業界の変化が示唆される一年でした。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発・改良に努めるとともに、一部商品において価格改定とその浸透に努めてまいりました。一方で、販売促進費の効率的な支出の徹底や、固定資産売却を進めるなど、中期経営計画で掲げている資産効率の改善および合理化の推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比1.1%増の6,014億9千9百万円となりました。

連結の利益面では、営業利益は前年比110.4%増の143億1千7百万円、経常利益は前年比81.7%増の149億5千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益54億5千1百万円を計上したこともあり、前年比154.0%増の105億7千6百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,809億7千3百万円（前年比1.1%増）となり、また、営業利益は218億8千8百万円（前年比55.7%増）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

当期の売上高は、274億1千8百万円（前年比4.7%増）となり、また、営業利益は16億6千3百万円（前年比25.6%増）となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が86億4百万円あります。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、売上高は前年比2.1%増の4,538億6千5百万円となりました。利益面では、営業利益は前年差69億2千1百万円増の66億5千4百万円、経常利益は前年比180.1%増の97億2千2百万円、当期純利益は前年比369.5%増の78億3千4百万円となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永あじわい便り」などの白物乳飲料や成分調整牛乳「まきばの空」が前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

乳飲料等は、「リプトンミルクティー」が前年を上回りましたが、「マウントレーニア カフェラッテ」シリーズが前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

ヨーグルトは、「濃密ギリシャヨーグルトパルテノ」が大幅に前年を上回ったことに加え、「ビヒダスヨーグルト」も前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,067億7千9百万円（前年比1.9%増）となりました。

乳製品

粉乳は、調製粉乳の「森永E赤ちゃん」や「森永はぐくみ」が前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

バターは、家庭用、業務用ともに前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

チーズは、クラフトブランドの「6Pチーズ」や「フレッシュモッツアレラ」が前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は965億8千8百万円（前年比3.2%増）となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「ピノ」が前年を上回ったことに加え、「MOW（モウ）」が大幅に前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は523億9千6百万円（前年比4.0%増）となりました。

その他

「リプトンフルーツティー」が前年を下回りましたが、流動食やベビーフード「大満足ごはん」などが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上をわずかに上回りました。

これらにより、その他の売上高は981億円（前年比0.7%増）となりました。

③次期の見通し

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,900億円（前期比1.9%減）、営業利益164億円（同14.5%増）、経常利益170億円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億円（同22.5%減）を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクへの懸念などもあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、原材料価格高騰が一巡したことによって、販売価格が低減する可能性もあり、厳しい競争環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳生産基盤の弱体化が大きな課題となる中、昨年10月に大筋合意となったTPPの影響や、生乳取引制度の見直しが検討されるなど、大きな変化を迎えています。

こうした中で、当社グループは、低採算事業を見直し基幹事業に経営資源を集中するとともに、商品の高付加価値化を図ることによって収益性の改善に努めてまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、設備投資により有形固定資産は増加いたしました。また、「現金及び預金」や「退職給付に係る資産」の減少により、合計では前連結会計年度末に比べ、45億4千万円減の3,788億5千2百万円となりました。

負債の部は、「退職給付に係る負債」は増加いたしました。また、「コマーシャル・ペーパー」の減少などにより、借入金・社債の総額が減少し、合計では前連結会計年度末に比べ、85億8千8百万円減の2,494億8千1百万円となりました。

純資産の部は、「退職給付に係る調整累計額」の減少などにより、「その他の包括利益累計額合計」が減少いたしました。また、「利益剰余金」の増加により、合計では前連結会計年度末に比べ40億8千3百万円増の1,293億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.4%から33.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の502.36円から518.61円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ196億8千万円増の282億2千3百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、たな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ小さかったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ45億9千2百万円支出増の△222億3千4百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ150億8千8百万円増の59億8千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ233億3千6百万円支出増の△104億4千9百万円となりました。これは、借入金の返済や社債の償還による支出が借入総額を上回ったことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億2百万円減の62億3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	30.8	31.4	33.3	32.4	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	19.2	22.7	29.4	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.0	5.5	4.7	14.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	12.8	14.6	7.7	28.1

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき7円とさせていただきます。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、TPP、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用し、食品の安全性や品質の確保に万全を期しておりますが、大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤天災について

地震などの大規模な自然災害の影響で生産・物流施設等が損害を被ることにより生産が停滞し、復旧のための費用が発生することにより、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセス防止のための情報セキュリティ対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社56社および関連会社7社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

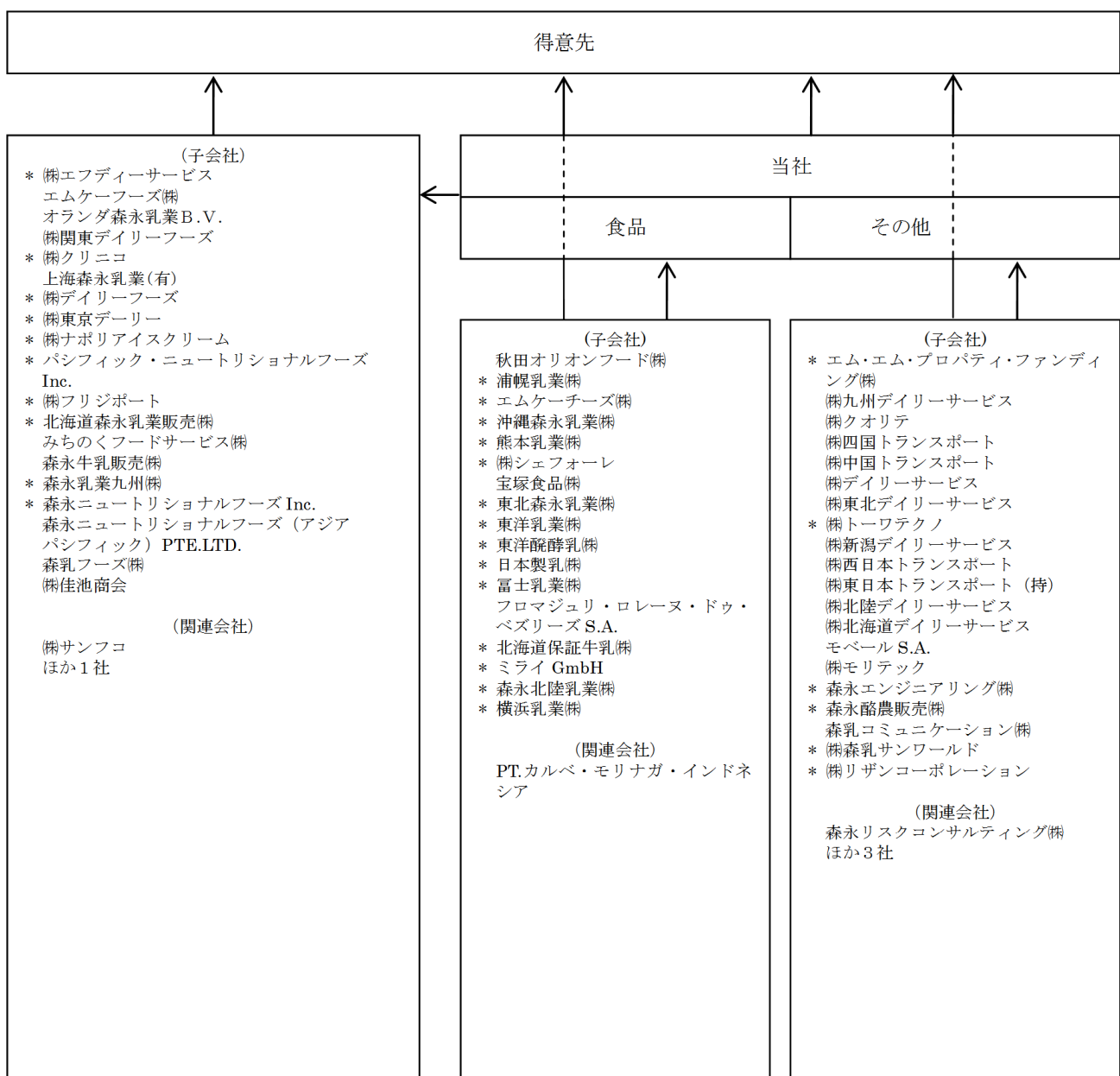
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、富士乳業(株)、東北森永乳業(株)ほか14社に委託製造を行っております。また、(株)デリーフーズほか20社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか21社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 森永乳業九州(株)が平成28年1月に設立され、連結子会社となりました。

2. (株)デイリーフーズが株式を取得したため、(株)佳池商会在平成27年8月に非連結子会社となりました。
3. 森永ニュートリショナルフーズ(アジア パシフィック) PTE. LTDの株式を平成27年12月に取得したため、非連結子会社となりました。
4. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)クサヤは、保有していた株式を売却したため、非連結子会社から除外いたしました。
5. 前連結会計年度まで非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズ、ドイツランドGmbHは、会社清算いたしました。
6. 前連結会計年度まで非連結子会社であった東海キャッスル(株)は、会社清算いたしました。
7. 前連結会計年度まで持分法適用子会社であったパックス冷蔵(株)は、保有していた株式を売却したため、持分法適用子会社から除外いたしました。
8. 上海森旺商貿(有)の株式を平成28年1月に取得したため、関連会社となりました。
9. →は製品および商品の流れを示しております。
10. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、「お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め、独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの経営ビジョン実現に向けた取り組みを通じて、社会に優れた価値を提供し貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成28年3月期より平成32年3月期までの中期経営計画においては、「成長に向けた事業ドメインの再構築」「資産効率の改善および合理化の推進」「経営基盤の強化」「社会への貢献」の4つを基本方針としております。事業ドメインの再構築としては、①機能性・食品素材事業の強化、②グローバル化の推進、③健康・栄養事業の育成、④既存事業の収益性の改善、を将来に向けた事業の4本の柱と位置付けて推進しております。中期経営計画では、売上高6,400億円、営業利益225億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円、ROE8%を数値目標としております。

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化など、当社グループをとりまく環境が変化中、上記中期経営計画に沿って持続的な成長を目指してまいります。

また、業務の適正を確保するためのグループ内部統制の充実や、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,409	6,506
受取手形及び売掛金	52,357	53,511
商品及び製品	36,577	37,218
仕掛品	982	572
原材料及び貯蔵品	13,457	14,559
繰延税金資産	4,303	4,003
その他	10,194	8,923
貸倒引当金	△503	△467
流動資産合計	128,779	124,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,741	162,564
減価償却累計額	△89,281	△92,225
建物及び構築物 (純額)	※1 69,459	※1 70,339
機械装置及び運搬具	257,915	254,157
減価償却累計額	△200,220	△196,556
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 57,694	※1 57,600
土地	※1 72,485	※1 70,478
リース資産	7,991	8,001
減価償却累計額	△4,076	△4,252
リース資産 (純額)	3,914	3,748
建設仮勘定	14,220	18,652
その他	14,237	13,927
減価償却累計額	△11,066	△10,619
その他 (純額)	3,171	3,307
有形固定資産合計	220,946	224,127
無形固定資産		
その他	6,829	6,719
無形固定資産合計	6,829	6,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 17,136	※1,※2 15,468
出資金	76	101
長期貸付金	388	369
退職給付に係る資産	3,083	1,147
繰延税金資産	1,049	1,143
その他	5,225	5,070
貸倒引当金	△157	△124
投資その他の資産合計	26,801	23,176
固定資産合計	254,578	254,023
資産合計	383,357	378,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,317	52,852
電子記録債務	5,063	4,516
短期借入金	※1 5,049	※1 6,433
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,056	※1 4,810
コマーシャル・ペーパー	15,800	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,959	1,893
未払法人税等	186	3,082
未払費用	29,578	31,736
預り金	19,315	18,468
その他	16,636	12,009
流動負債合計	162,962	147,804
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※1 36,425	※1 42,142
リース債務	3,419	3,024
退職給付に係る負債	15,541	18,011
資産除去債務	260	273
その他	4,462	3,225
固定負債合計	95,108	101,677
負債合計	258,070	249,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,518
利益剰余金	76,442	85,280
自己株式	△621	△585
株主資本合計	116,967	125,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	5,127
繰延ヘッジ損益	△8	△43
為替換算調整勘定	767	△321
退職給付に係る調整累計額	461	△2,475
その他の包括利益累計額合計	7,157	2,287
新株予約権	196	204
非支配株主持分	965	959
純資産合計	125,286	129,370
負債純資産合計	383,357	378,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	594,834	601,499
売上原価	※1 422,281	※1 419,454
売上総利益	172,552	182,045
販売費及び一般管理費	※2, ※3 165,746	※2, ※3 167,728
営業利益	6,805	14,317
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	1,087	555
受取家賃	462	451
負ののれん償却額	466	141
持分法による投資利益	125	103
その他	1,007	1,018
営業外収益合計	3,198	2,319
営業外費用		
支払利息	1,108	1,024
コマーシャル・ペーパー利息	5	6
その他	657	646
営業外費用合計	1,771	1,677
経常利益	8,232	14,959
特別利益		
固定資産売却益	※4 987	※4 5,451
投資有価証券売却益	131	248
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	1,119	5,699
特別損失		
固定資産処分損	※5 872	※5 1,520
公益財団法人ひかり協会負担金	1,614	1,667
減損損失	※6 257	※6 1,586
工場再編費用	340	55
その他	171	43
特別損失合計	3,256	4,874
税金等調整前当期純利益	6,096	15,784
法人税、住民税及び事業税	1,996	4,095
法人税等調整額	△165	1,034
法人税等合計	1,831	5,129
当期純利益	4,265	10,655
非支配株主に帰属する当期純利益	100	79
親会社株主に帰属する当期純利益	4,164	10,576

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,265	10,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,581	△801
繰延ヘッジ損益	△78	△33
為替換算調整勘定	297	△1,088
退職給付に係る調整額	1,350	△2,936
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,151	△4,860
包括利益	7,416	5,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,314	5,706
非支配株主に係る包括利益	101	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	77,377	△2,285	116,238
会計方針の変更による累積的影響額			△1,723		△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,442	75,654	△2,285	114,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,728		△1,728
親会社株主に帰属する当期純利益			4,164		4,164
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△10		42	32
自己株式の消却		△1,636		1,636	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,646	△1,646		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788	1,663	2,452
当期末残高	21,704	19,442	76,442	△621	116,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	120,959
会計方針の変更による累積的影響額								△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357	69	469	△889	4,007	197	516	119,235
当期変動額								
剰余金の配当								△1,728
親会社株主に帰属する当期純利益								4,164
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								32
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579	△77	297	1,350	3,149	△0	449	3,598
当期変動額合計	1,579	△77	297	1,350	3,149	△0	449	6,050
当期末残高	5,936	△8	767	461	7,157	196	965	125,286

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,442	76,442	△621	116,967
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,442	76,442	△621	116,967
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益			10,576		10,576
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△8		52	44
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	75	8,837	36	8,950
当期末残高	21,704	19,518	85,280	△585	125,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,936	△8	767	461	7,157	196	965	125,286
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,936	△8	767	461	7,157	196	965	125,286
当期変動額								
剰余金の配当								△1,729
親会社株主に帰属する当期純利益								10,576
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	△34	△1,088	△2,936	△4,869	8	△5	△4,866
当期変動額合計	△809	△34	△1,088	△2,936	△4,869	8	△5	4,083
当期末残高	5,127	△43	△321	△2,475	2,287	204	959	129,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,096	15,784
減価償却費	16,810	17,561
減損損失	257	1,586
のれん償却額	132	133
負ののれん償却額	△466	△141
負ののれん発生益	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,082	2,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△67
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	3
受取利息及び受取配当金	△1,136	△603
支払利息	1,108	1,024
為替差損益 (△は益)	34	△127
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△103
固定資産売却損益 (△は益)	△987	△5,451
固定資産処分損益 (△は益)	872	1,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	△1,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,589	△1,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,581	△1,864
未払費用の増減額 (△は減少)	△256	2,129
預り金の増減額 (△は減少)	△418	△846
その他	1,094	△460
小計	12,220	29,532
利息及び配当金の受取額	1,188	1,077
利息の支払額	△1,109	△1,002
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,757	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,543	28,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,221	△29,175
固定資産の売却による収入	2,419	6,793
投資有価証券の取得による支出	△367	△201
投資有価証券の売却による収入	407	336
貸付けによる支出	△7,723	△7,098
貸付金の回収による収入	7,845	7,135
その他	△3	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,642	△22,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,184	1,651
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,800	△13,800
長期借入れによる収入	12,400	13,397
長期借入金の返済による支出	△5,220	△7,778
社債の発行による収入	15,000	9,929
社債の償還による支出	△15,040	△10,000
自己株式の取得による支出	△15	△16
配当金の支払額	△1,728	△1,729
非支配株主への配当金の支払額	△13	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,109	△2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,887	△10,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,995	△4,902
現金及び現金同等物の期首残高	7,080	11,105
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,105	※ 6,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本
剰余金が75百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は75百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.31円
減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

森永乳業九州(株)が平成28年1月に設立され、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 1社

非連結子会社

(株)東日本トランスポート

なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったボックス冷蔵(株)は、当社保有の全株式を売却したため、持分法適用の非連結子会社から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか24社

②関連会社：森永リスクコンサルティング(株)ほか6社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズInc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズInc.	〃
ミライGmbH	〃
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

製品、商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

④ デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	2,969百万円	2,944百万円
建物及び構築物	19,971	19,450
機械装置及び運搬具	2,992	2,196
投資有価証券	10	10
合計	25,942	24,601

なお、投資有価証券は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
長期借入金（一年以内返済予定含む）	15,020	15,346

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,538百万円	2,161百万円

3 コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	25,000	25,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△439百万円	304百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売費		
拡売費	65,928百万円	66,778百万円
運送費・保管料	48,649	49,126
従業員給料・賞与	14,065	14,422
退職給付費用	777	651
貸倒引当金繰入額	6	27
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	7,838	7,867
福利厚生費	1,488	1,522
退職給付費用	487	457

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,958百万円	4,965百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	984百万円	5,449百万円
機械装置他	2	2
計	987	5,451

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	461百万円	1,022百万円
建物及び構築物	252	207
工具器具備品他	158	291
計	872	1,520

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮崎県宮崎市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	230
岡山県津山市	遊休資産	土地	25
香川県高松市	遊休資産	土地	1
計			257

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（257百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具15百万円、土地27百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
香川県高松市	遊休資産	土地、建物	782
東京都葛飾区	遊休資産	建物及び機械装置等	399
兵庫県西宮市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	203
大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	100
兵庫県神戸市	遊休資産	機械装置等	70
徳島県名西郡	遊休資産	土地	24
愛知県豊田市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	6
計			1,586

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,586百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物345百万円、機械装置及び運搬具436百万円、土地803百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	253,977	—	5,000	248,977
合計	253,977	—	5,000	248,977
自己株式				
普通株式(注)2,3	6,986	39	5,130	1,895
合計	6,986	39	5,130	1,895

(注)1 平成26年10月31日付で自己株式5,000千株の消却を実施したことにより、発行済株式総数が当該株式数減少しております。

- 2 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。
 3 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、自己株式の消却による減少5,000千株及びストックオプションの行使による減少130千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	47	—	18	29	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	196
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,728	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,729	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	248,977	—	—	248,977
合計	248,977	—	—	248,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,895	31	160	1,767
合計	1,895	31	160	1,767

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	29	—	11	18	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	204
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	204

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,729	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,730	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,409百万円	6,506百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△303	△303
現金及び現金同等物	11,105	6,203

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	574,520	20,313	594,834	—	594,834
セグメント間の内部売上高または振替高	366	5,879	6,245	△6,245	—
計	574,886	26,193	601,079	△6,245	594,834
セグメント利益	14,057	1,324	15,381	△8,575	6,805
セグメント資産	314,875	48,609	363,484	19,872	383,357
その他の項目					
減価償却費	15,768	667	16,436	374	16,810
のれんの償却額	132	—	132	—	132
持分法適用会社への投資額	817	—	817	—	817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,355	2,050	26,405	201	26,607

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	580,619	20,879	601,499	—	601,499
セグメント間の内部売上高または振替高	353	6,538	6,892	△6,892	—
計	580,973	27,418	608,391	△6,892	601,499
セグメント利益	21,888	1,663	23,551	△9,234	14,317
セグメント資産	315,398	48,729	364,128	14,724	378,852
その他の項目					
減価償却費	16,442	766	17,208	352	17,561
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	373	—	373	—	373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,904	667	25,571	692	26,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△423	△629
全社費用※	△8,152	△8,604
合計	△8,575	△9,234

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産 (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,665	△5,586
全社資産※	24,537	20,311
合計	19,872	14,724

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	502.36円	518.61円
1株当たり当期純利益金額	16.86円	42.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.81円	42.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,164	10,576
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,164	10,576
期中平均株式数(千株)	247,041	247,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	748	748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478	702
受取手形	691	686
売掛金	46,804	48,645
商品及び製品	31,090	31,564
半製品	35	28
原材料	8,091	9,083
貯蔵品	1,842	1,969
前払費用	407	549
短期貸付金	8,835	8,024
立替金	6,499	6,502
繰延税金資産	3,578	3,212
未収還付法人税等	513	-
その他	5,170	5,933
貸倒引当金	△2,223	△2,222
流動資産合計	114,815	114,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,719	36,841
構築物	4,658	4,580
機械及び装置	39,770	41,340
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	2,281	2,340
土地	41,393	39,897
リース資産	2,548	2,023
建設仮勘定	5,393	3,289
有形固定資産合計	133,770	130,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
のれん	8	4
借地権	3,321	3,321
商標権	2	1
ソフトウェア	1,093	1,219
リース資産	926	586
電話加入権	111	111
その他	384	516
無形固定資産合計	5,847	5,761
投資その他の資産		
投資有価証券	12,507	11,096
関係会社株式	8,426	8,299
出資金	55	55
関係会社出資金	27,666	27,944
長期貸付金	10,000	17,017
長期前払費用	2,170	2,416
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	3,001	3,005
その他	1,757	1,712
貸倒引当金	△69	△59
投資その他の資産合計	65,517	71,487
固定資産合計	205,134	207,566
資産合計	319,950	322,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	109	0
買掛金	45,441	45,748
電子記録債務	4,676	4,089
短期借入金	-	2,800
1年内返済予定の長期借入金	3,535	3,335
コマーシャル・ペーパー	15,800	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,200	1,087
未払金	8,066	8,468
未払費用	23,430	25,585
未払法人税等	-	2,223
未払消費税等	768	806
前受金	67	36
預り金	44,408	45,000
流動負債合計	157,505	151,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	28,600	32,270
リース債務	2,446	1,696
繰延税金負債	1,588	1,816
退職給付引当金	10,695	10,972
資産除去債務	83	95
その他	760	656
固定負債合計	79,174	82,508
負債合計	236,679	233,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,200	5,200
固定資産圧縮積立金	6,565	8,774
別途積立金	20,800	20,300
繰越利益剰余金	1,315	5,704
利益剰余金合計	37,410	43,507
自己株式	△621	△585
株主資本合計	77,971	84,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,103	4,247
評価・換算差額等合計	5,103	4,247
新株予約権	196	204
純資産合計	83,270	88,556
負債純資産合計	319,950	322,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	444,371	453,865
売上原価	339,762	342,005
売上総利益	104,608	111,859
販売費及び一般管理費	104,875	105,205
営業利益又は営業損失(△)	△267	6,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,509	2,865
雑収入	1,676	1,632
営業外収益合計	5,185	4,498
営業外費用		
支払利息	965	906
雑損失	481	523
営業外費用合計	1,447	1,430
経常利益	3,471	9,722
特別利益		
固定資産売却益	750	5,216
投資有価証券売却益	114	246
特別利益合計	865	5,463
特別損失		
固定資産処分損	620	1,048
公益財団法人ひかり協会負担金	1,614	1,667
減損損失	201	1,586
工場再編費用	30	71
その他	10	12
特別損失合計	2,477	4,386
税引前当期純利益	1,858	10,798
法人税、住民税及び事業税	272	1,808
法人税等調整額	△82	1,155
法人税等合計	189	2,963
当期純利益	1,668	7,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	7,058	40,840
会計方針の変更による累積的影響額									△1,723	△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,053	19,000	5,335	39,117
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△59		59	-
固定資産圧縮積立金の積立							572		△572	-
別途積立金の取崩								-	-	-
別途積立金の積立								1,800	△1,800	-
剰余金の配当									△1,728	△1,728
当期純利益									1,668	1,668
自己株式の取得										
自己株式の処分			△10	△10						
自己株式の消却			△1,636	△1,636						
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,646	1,646					△1,646	△1,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	512	1,800	△4,019	△1,706
当期末残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,565	20,800	1,315	37,410

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,285	79,737	3,795	56	3,852	197	83,787
会計方針の変更による累積的影響額		△1,723					△1,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,285	78,014	3,795	56	3,852	197	82,064
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
別途積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△1,728					△1,728
当期純利益		1,668					1,668
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	42	32					32
自己株式の消却	1,636	-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,307	△56	1,250	△0	1,249
当期変動額合計	1,663	△43	1,307	△56	1,250	△0	1,206
当期末残高	△621	77,971	5,103	-	5,103	196	83,270

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,565	20,800	1,315	37,410
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	6,565	20,800	1,315	37,410
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△66		66	-
固定資産圧縮積立金の積立							2,274		△2,274	-
別途積立金の取崩								△500	500	-
別途積立金の積立								-	-	-
剰余金の配当									△1,729	△1,729
当期純利益									7,834	7,834
自己株式の取得										-
自己株式の処分			△8	△8						-
自己株式の消却			-	-						
利益剰余金から資本剰余金への振替			8	8					△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,208	△500	4,388	6,096
当期末残高	21,704	19,478	-	19,478	3,529	5,200	8,774	20,300	5,704	43,507

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△621	77,971	5,103	-	5,103	196	83,270
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△621	77,971	5,103	-	5,103	196	83,270
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
別途積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△1,729					△1,729
当期純利益		7,834					7,834
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	52	44					44
自己株式の消却	-	-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△855	-	△855	8	△847
当期変動額合計	36	6,133	△855	-	△855	8	5,285
当期末残高	△585	84,104	4,247	-	4,247	204	88,556

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

平成28年5月16日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月29日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

1. 代表者の変動

退任予定代表取締役

- ・現 代表取締役副社長 小林 八郎(特別顧問に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

- ・専務取締役 青山 和夫(現 常務取締役)
- ・常務取締役 港 毅(現 取締役)

(2) 新任取締役候補

- ・取締役 草野 茂実(現 執行役員生産本部生産部長)
- ・取締役 齋藤 光政(現 執行役員人財部長)
- ・取締役 大原 賢一(現 執行役員第一営業本部副本部長)

(3) 退任予定取締役

- ・現 取締役 田村 賢

(4) 新任監査役候補

- ・常勤監査役 木村 康二
- ・社外監査役 伊香賀 正彦(現 プラジヨナソク株式会社 代表取締役)

なお、伊香賀正彦氏の選任が6月29日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(5) 退任予定監査役

- ・現 常勤監査役 文屋 貞男
- ・現 社外監査役 富田 美栄子

【ご参考】

1. 新任取締役候補および新任監査役候補の略歴

(1) 新任取締役候補

氏 名 (生年月日)	略 歴
くさ の しげ み 草野茂実 (昭和32年5月26日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年5月 当社東京多摩工場製造部長 平成20年4月 当社東京工場長 平成23年6月 当社品質保証部長 平成25年6月 当社執行役員生産本部生産技術部長 平成26年1月 当社執行役員生産本部生産部長 現在に至る
さい とう みつ まさ 齋藤光政 (昭和33年1月1日生)	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務部長 平成21年5月 当社生産本部調達部長 平成23年6月 当社執行役員生産本部調達部長 平成24年6月 当社執行役員人財部長 現在に至る
おお はら けん いち 大原賢一 (昭和33年1月6日生)	昭和57年1月 米国ケリークラークカンパニー入社(～同年10月) 昭和57年12月 はごろも缶詰株式会社入社(～昭和61年4月) 昭和61年4月 株式会社フューチャーマーケティング入社 昭和61年11月 同社業務推進部長(～昭和62年10月) 昭和62年12月 当社入社 平成16年4月 当社東京支社業務用食品販売部長 平成17年6月 当社市乳・D.Y事業部デザート・ヨーグルト部長 平成18年2月 当社チルド(リテール)事業部デザート・ヨーグルトマーケティング部長 平成19年6月 株式会社シェフオーレ出向(代表取締役社長) 平成22年6月 当社執行役員東京支社副支社長 平成24年6月 当社執行役員第一営業本部副本部長 現在に至る

(2) 新任監査役候補

氏 名 (生年月日)	略 歴
きむら こうじ 木村康二 (昭和25年2月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社情報システム部長 平成15年6月 当社執行役員情報システム部長 平成18年2月 当社執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社常務執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長 平成20年5月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼広報 IR 部長 平成21年5月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼関連事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員関連事業部長 平成22年1月 株式会社リザンコーポレーション出向 (代表取締役社長) 平成27年6月 同社代表取締役社長退任 現在に至る
いかが まさひこ 伊香賀正彦 (昭和30年5月14日生)	昭和54年10月 等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入社 昭和63年5月 等松トウシュロコンサルティング株式会社 取締役 平成2年5月 等松青木監査法人 パートナー 平成5年4月 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社) 取締役 平成12年3月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 同社 取締役会長 (~平成25年11月) 平成25年11月 有限責任監査法人トーマツ CSO (最高戦略責任者) (~平成27年11月) 平成28年3月 同監査法人 パートナー 退任 平成28年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所開所 平成28年5月 ブラジュナリンク株式会社 代表取締役 (現職) 現在に至る

平成28年3月期決算 参考資料

(証券コード2264 東証1部)

(1) 連 結

① 当期の業績 (単位:百万円、%)

	金 額	対前年増減額	対前年増減率
売上高	601,499	6,666	1.1
営業利益	14,317	7,511	110.4
経常利益	14,959	6,726	81.7
当期純利益	10,576	6,412	154.0

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

② 次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	金 額	対前年増減率
売上高	590,000	△ 1.9
営業利益	16,400	14.5
経常利益	17,000	13.6
当期純利益	8,200	△ 22.5

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

③ 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成25年3月期実績	161	172
平成26年3月期実績	167	151
平成27年3月期実績	257	161
平成28年3月期実績	254	168
平成29年3月期見込み	238	178

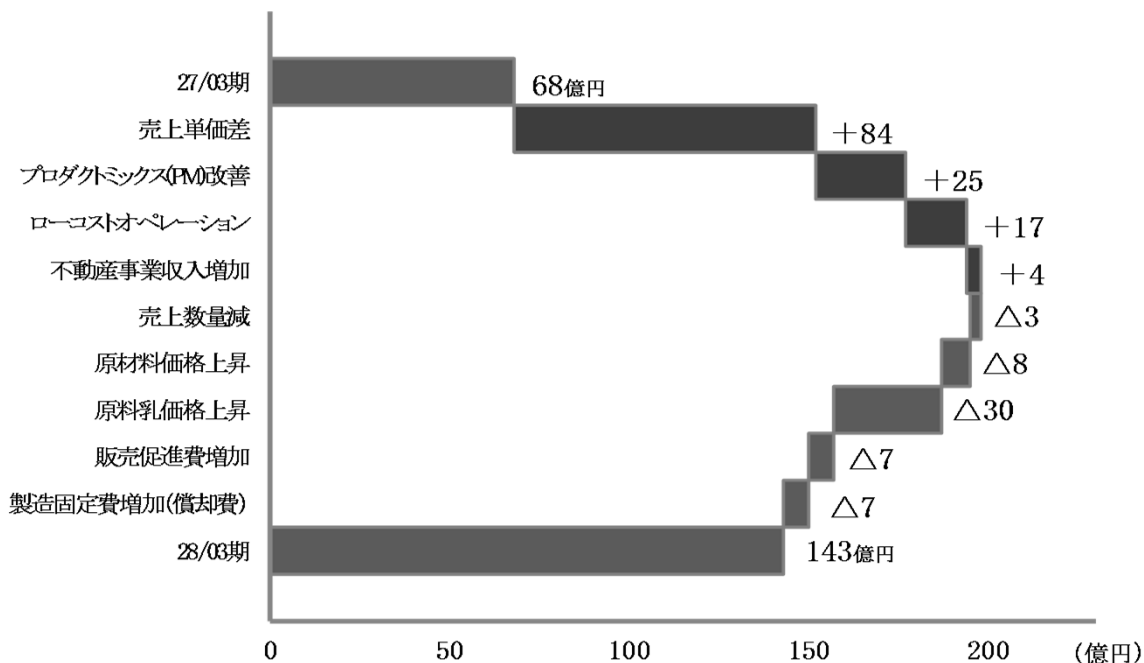
④ 研究開発費 (推移) (単位:百万円)

	金 額
平成25年3月期実績	4,915
平成26年3月期実績	4,991
平成27年3月期実績	4,958
平成28年3月期実績	4,965

⑤ 従業員数 (推移) (単位:人)

	9月末	3月末
平成25年3月期実績	5,781	5,712
平成26年3月期実績	5,795	5,664
平成27年3月期実績	5,713	5,649
平成28年3月期実績	5,696	5,602

⑥ 連結営業利益の増減要因



(2) 個 別

① 当期の部門別売上高実績

(単位:百万円、%)

製品分類	金額	対前年増減	
		対前年増減額	対前年増減率
市 乳 計	206,779	3,790	1.9
牛乳類	76,711	3,374	4.6
乳飲料等	60,969	△ 2,003	△ 3.2
ヨーグルト	54,955	3,051	5.9
プリン等	14,143	△ 632	△ 4.3
乳製品計	96,588	3,015	3.2
練 乳	4,058	△ 39	△ 1.0
粉 乳	33,393	1,840	5.8
バター	13,839	471	3.5
チーズ	45,296	743	1.7
アイスクリーム	52,396	2,003	4.0
その他計	98,100	684	0.7
飲 料	21,923	△ 1,204	△ 5.2
その他	76,177	1,888	2.5
合 計	453,865	9,494	2.1

その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

② 次期の部門別売上高予想

(単位:百万円、%)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率
市 乳 計	203,000	△ 1.8	107,000	△ 1.2
牛乳類	72,000	△ 6.1	37,800	△ 4.2
乳飲料等	62,000	1.7	34,300	2.1
ヨーグルト	56,000	1.9	28,500	2.3
プリン等	13,000	△ 8.1	6,400	△ 14.1
乳製品計	96,700	0.1	47,800	0.1
練 乳	4,000	△ 1.4	1,900	△ 5.3
粉 乳	33,000	△ 1.2	16,300	△ 1.0
バター	13,800	△ 0.3	6,800	△ 0.4
チーズ	45,900	1.3	22,800	1.4
アイスクリーム	52,000	△ 0.8	32,200	△ 1.0
その他計	98,300	0.2	50,000	△ 0.1
飲 料	21,500	△ 1.9	12,300	△ 1.9
その他	76,800	0.8	37,700	0.5
合 計	450,000	△ 0.9	237,000	△ 0.7

その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③ 設備投資および減価償却費 (推移と見込み)

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成25年3月期実績	126	123
平成26年3月期実績	101	105
平成27年3月期実績	109	110
平成28年3月期実績	121	114
平成29年3月期見込み	117	121

④ 従業員数 (推移)

(単位:人)

	9月末	3月末
平成25年3月期実績	3,198	3,122
平成26年3月期実績	3,174	3,123
平成27年3月期実績	3,127	3,078
平成28年3月期実績	3,080	3,023

⑤ 集乳量 (推移)

(単位:千トン)

	集 乳 量		
	合 計	うち北海道	うち都府県
平成24年3月期実績	811	487	324
平成25年3月期実績	825	498	327
平成26年3月期実績	791	480	311
平成27年3月期実績	767	468	299
平成28年3月期実績	765	477	288

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。